

令和4年度

うきは市公営企業会計決算審査意見書

〔簡易水道事業会計
下水道事業会計〕

うきは市監査委員

5 う 監 第 17 号

令和5年8月21日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 石井 好貴

うきは市監査委員 組坂 公明

令和4年度うきは市公営企業会計決算審査に関する意見の提出について

令和5年6月26日付5う水管第113号をもって、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

記

令和4年度 うきは市簡易水道事業会計決算

令和4年度 うきは市下水道事業会計決算

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1

【簡易水道事業会計】

1	事業の実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）について	7
4	財政状態（貸借対照表）について	9
5	キャッシュ・フロー計算書について	11
6	審査結果の意見・講評	12

〔審査資料〕

損益計算書	13
貸借対照表	14

【下水道事業会計】

1	事業の実績	16
2	予算の執行状況	18
3	経営成績（損益計算書）について	21
4	財政状態（貸借対照表）について	24
5	キャッシュ・フロー計算書について	26
6	審査結果の意見・講評	27

〔審査資料〕

損益計算書	28
貸借対照表	30

(注) 本意見書中における数値の表示及び符号の用法は原則として次のとおりである。

- 1 意見書本文中に用いる金額は、原則として千円単位で表記している。
ただし、文章中においては、読みやすさを考慮し、億、万、千等の文字（漢数字）を用いて表記し、箇所によっては、表現上、億円又は万円単位の概数を用いているところがある。
- 2 文中に用いる金額は千円未満を、比率（％）及びその増減値は単位以下小数点第1位未満を四捨五入して表記している。
- 3 各表中の金額は、原則千円未満を四捨五入しているが、表中の合計値を優先するため、内訳金額については、端数整理を行って調整した数値を表記しているものである。
- 4 各表中の比率については、表ごとに、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下小数点第1位未満を四捨五入している。
- 5 各表中の構成比率については、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下小数点第1位未満を四捨五入しているが、構成比の合計を「100」とするため、内訳比率については、端数整理を行って調整した数値を表示しているものがある。
- 6 上記の用法によりがたい数値については、箇所ごとに、それぞれ最も適すると思われる単位又は桁数を用いて表記している。（例：有収水量 1 m³あたりの単価など）
- 7 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1)「0」 算式上0となるもの、又は、予算措置はなされていたが執行されなかったもの
 - (2)「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - (3)「-」 該当数値がないもの
 - (4)「△」 負数
 - (5)「皆増」 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - (6)「皆減」 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和4年度うきは市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度うきは市簡易水道事業会計決算

令和4年度うきは市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月19日から8月18日まで

第3 審査の要領

審査に付された簡易水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算報告書及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令等に準じて作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに会計処理は関係法令等に従って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び本年度末の財政状態についても適正に表示しているものと認めた。

簡易水道事業会計

1. 事業の実績

(1) 業務概括

本市の簡易水道事業は昭和 33 年度に事業を開始し、西屋形区、千代久区、冠区、八竜区の利用者へ水道水を供給している。令和 2 年度から地方公営企業法適用事業に移行し、中長期的な経営の基本計画である「うきは市簡易水道事業経営戦略」を策定し、将来的な経営ビジョンを持ち、事業の公益性を確保しつつ、健全かつ安定的な簡易水道事業を推進している。

業務実績等は、次表のとおりである。

業務量

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減	比 率
給水区域内人口 (人) A	930	905	△ 25	97.3
給水人口 (人) B	635	587	△ 48	92.4
普及率 (%) B/A	68.3	64.9	△ 3.4	95.0
給水戸数 戸	244	260	16	106.6
管渠総延長 (m)	10,830	10,830	0	100.0
年間総配水量 (m ³)	72,947	73,850	903	101.2
1日最大配水量 (m ³) E	205	209	4	102.0
年間有収水量 (m ³)	63,547	63,880	333	100.5
有収率 (年間有収水量/年間総配水量)	87.11	86.50	△ 0.61	99.3

【給水状況】

給水区域内人口は 905 人、そのうち給水人口は前年度より 48 人減少して 587 人となった。そのため給水区域内人口における普及率は 64.9%となった。

また年間有収水量*は 63,880 m³で、有収率は 86.5%であった。

*年間有収水量…料金徴収の対象となった年間水量

事業収入

(単位：円・税抜)

区 分	金 額		前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	増減	比率(%)
営業収益	8,477,154	8,528,802	51,648	100.6
うち、給水収益	8,477,154	8,528,802	51,648	100.6
営業外収益	60,350,254	61,364,081	1,013,827	101.7
特別利益	0	5,306	5,306	0.0
合 計	68,827,408	69,898,189	1,070,781	101.6

事業費用

(単位：円・税抜)

区 分	金 額		前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	増減	比率(%)
営業費用	51,742,568	52,559,390	816,822	101.6
うち、減価償却費	23,550,573	25,712,131	2,161,558	109.2
営業外費用	10,305,855	11,257,419	951,564	109.2
特別損失	10,900	68,601	57,701	629.4
合 計	62,059,323	63,885,410	1,826,087	102.9

【財政状況】

財政状況は、総収益 6,990 万円に対し総費用が 6,389 万円となり、純利益 601 万円を計上した。

また資本的収支では、資本的収入が資本的支出に不足する額 599 万円については、過年度消費税及び地方消費税収支調整額で全額補てんした。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	70,831	70,827	△ 4	99.9
営業収益	9,674	9,381	△ 293	97.0
営業外収益	61,157	61,440	283	100.5
特別利益	0	6	6	

(備考) 決算額には、仮受消費税 928 千円を含む。

営業収益の内訳は、「給水収益」938 万 1 千円となっている。営業外収益の内訳は、「他会計補助金」、「長期前受金戻入^(注)」及び「雑収益」となっている。

(注) 長期前受金戻入：償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について負債に計上した長期前受金のうち、原価償却見合い分を収益化したもの

イ 収益的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	68,272	64,813	3,459	94.9
営業費用	57,197	55,244	1,953	96.6
営業外費用	10,025	9,494	531	94.7
特別損失	76	75	1	98.7
予備費	974	0	974	0

(備考) 決算額には、仮払消費税 2,692 千円を含む。

営業費用の内訳は、「浄水及び給水費」、「総係費」及び「減価償却費」となっている。営業外費用の主なものは、「支払利息及び企業債取扱諸費」889万3千円となっており、これは「企業債利息」である。特別損失は、6万9千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入の予算執行状況

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	0	0	0	0

資本的収入については、本年度予算執行はなかった。

イ 資本的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)			
区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	6,996	5,995	0	1,001	85.7
建設改良費	0	0	0	0	0
企業債償還金	5,996	5,995	0	1	100.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0

資本的支出は、「企業債償還金」599万5千円となっている。

ウ 資本的収支の不足額

本年度の資本的収支における不足額は、以下のとおりとなる。(補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」参照)

$$\begin{array}{rcl} \text{資本的収入額} & & \text{資本的支出額} & & \text{資本的収支不足額} \\ 0 \text{ 千円} & - & 5,995 \text{ 千円} & = & \Delta 5,995 \text{ 千円} \end{array}$$

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん額

(単位:千円)

区 分	補てん額
引継金	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額*	5,995
合 計	5,995

*消費税及び地方消費税資本的収支調整額

仮受消費税額等と仮払消費税額等の差額から特定収入見合消費税額を除いたものを、資本的収支予算の調整額として会計上別途内部留保するもの。

3. 経営成績（損益計算書）について

（1）経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	
	金額	構成比
総収益	69,898	100.0
総費用	63,885	100.0
（経常損益）		
経常収益	69,893	100.0
営業収益	8,529	12.2
営業外収益	61,364	87.8
経常費用	63,816	99.9
営業費用	52,559	82.3
営業外費用	11,257	17.6
（特別損益）		
特別利益	5	0.0
特別損失	69	0.1
当年度純利益	6,013	—
前年度繰越欠損金	19,252	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	—
当年度未処理欠損金	13,239	—

(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

① 営業収益

総収益に対する割合は営業収益が 12.2%であった。

なお、営業収益の内訳は給水収益 852 万 9 千円であった。

② 営業費用

総費用に対する割合は営業費用が 82.3%であった。

項目別では、次のとおりである。

(ア) 浄水及び給水費 (決算額：566 万 9 千円)

水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は 8.9%である。

(イ) 総係費 (決算額：2,117 万 8 千円)

施設管理等を含む簡易水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は 33.1%である。

(ウ) 減価償却費 (決算額：2,571 万 2 千円)

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 40.3%である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益の総収益に占める割合は 87.8%である。

内訳は、「他会計補助金」5,668 万円 (81.1%)、「長期前受金戻入」391 万 8 千円 (5.6%) 及び「雑収益」76 万 6 千円 (1.1%)であった。

② 営業外費用

営業外費用の総費用に対する割合は 17.6%である。

(3) 特別損失

ア 特別損失

特別損失の総費用に対する割合は 0.1%である。

4. 財政状態（貸借対照表）について

（1）財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	
	金額	構成比
資 産	1,363,992	100.0
固定資産	1,202,406	88.2
流動資産	161,586	11.8
資産合計	1,363,992	100.0
負 債	1,377,039	101.0
固定負債	1,247,596	91.5
流動負債	13,069	1.0
繰延収益	116,374	8.5
資 本	△ 13,047	△ 1.0
資本金	0	—
剰余金	△ 13,047	△ 1.0
負債資本合計	1,363,992	100.0

（2）資 産

ア 固定資産

固定資産の内訳は、「有形固定資産」1億7,705万7千円と「無形固定資産（ダム使用権）」10億2,534万9千円となっている。固定資産に対する割合は「ダム使用権」が85.3%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の内訳は、「現金預金」1億6,073万4千円と「未収金（未収金貸倒引当金）」85万2千円となっている。流動資産に対する「未収金（未収金貸倒引当金）」の割合は0.5%である。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は、「企業債」12億4,759万6千円となっている。

主な内訳は「建設改良費等企業債」となっており、固定負債に対する割合は99.2%を占めている。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、「企業債」609万2千円と「未払金」697万7千円となっている。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。繰延収益の主な内訳は、「長期前受金」が1億2,805万6千円となっている。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は計上されていない。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。

② 利益剰余金

本年度末、「未処理欠損金」に、当年度純利益が加算されている。

5. キャッシュ・フロー計算書について

簡易水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,012,779
減価償却費	25,712,131
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 3,918,454
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	8,893,153
未収金の増減額 (△は増加)	11,787,548
特定収入仮払消費税の調整額	0
未払金の増減額 (△は減少)	2,978,188
小計	51,465,345
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 8,893,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,572,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	0
補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,403,623
その他企業債の償還による支出	△ 1,591,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,994,835
資金増加額 (又は減少額)	36,577,357
資金期首残高	124,156,795
資金期末残高	160,734,152

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分におけるキャッシュ・フロー (CF) で表される。

6. 審査結果の意見・講評

令和4年度簡易水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。会計処理については、例月現金出納検査において確認し、適正に処理がされている。事業報告書の事業実績等の項目では、前年度との比較もなされている。

(1) 事業概要

簡易水道事業は、対象地域が限定的であり、主に普及促進と老朽化している配水管等の更新に計画的に取り組んでいる。

「簡易水道事業経営戦略」の策定により、将来的な経営視野と公益性を確保しつつ、安定的な簡易水道事業を推進していくことが求められている。

(2) 経営成績及び財政状態

収益的収入や資本的収入の財源として、一般会計から繰入れされており、一般会計繰入金に依存している状況である。

(3) 意見・講評

給水人口は給水対象エリアが限定されているため、現在の状態が今後も続くと考えられる。一方で、施設等の老朽化による施設・配水管等の更新、大雨等による災害対策には、長期にわたり多額の費用が見込まれている。施設等の更新は、「簡易水道事業経営戦略」も策定されており、長期的視野に立って計画的に行われたい。

損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和4年度	
	決算額	構成比率
水道事業収益	69,898,189	100.0
◎ 経常収益	69,892,883	100.0
○ 営業収益	8,528,802	12.2
給水収益	8,528,802	12.2
その他の営業収益	0	0.0
○ 営業外収益	61,364,081	87.8
受取利息及び配当金	0	0.0
他会計補助金	56,680,000	81.1
長期前受金戻入	3,918,454	5.6
資本費繰入収益	0	0.0
雑収益	765,627	1.1
○ 特別利益	5,306	0.0
過年度損益修正益	5,306	0.0
その他特別利益	0	—
水道事業費用	63,885,410	100.0
◎ 経常費用	63,816,809	99.9
○ 営業費用	52,559,390	82.3
浄水及び給水費	5,669,544	8.9
総係費	21,177,715	33.1
減価償却費	25,712,131	40.3
資産減耗費	0	0.0
その他営業費用	0	0.0
○ 営業外費用	11,257,419	17.6
支払利息及び企業債取扱諸費	8,893,153	13.9
雑支出	2,364,266	3.7
○ 特別損失	68,601	0.1
過年度損益修正損	68,601	0.1
その他特別損失	0	0.0
当年度純利益	6,012,779	—
前年度繰越欠損金	19,251,861	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—
当年度未処理欠損金	13,239,082	—

(注) 決算額には、消費税及び地方消費税を含まない。

貸借対照表

借方

(単位:円・%)

科目	令和4年度	
	決算額	構成比率
固定資産	1,202,405,955	88.2
(1) 有形固定資産	177,056,838	13.0
土地	192,000	0.0
建物	0	0.0
構築物	165,393,034	12.2
機械及び装置	11,471,804	0.8
建設仮勘定	0	0.0
(2) 無形固定資産	1,025,349,117	75.2
ダム使用权	1,025,349,117	75.2
流動資産	161,586,093	11.8
(1) 現金預金	160,734,152	11.8
(2) 未収金	851,941	0.0
資産合計	1,363,992,048	100.0

貸方

(単位:円・%)

科目	令和4年度	
	決算額	構成比率
固定負債	1,247,596,217	91.5
(1) 企業債	1,247,596,217	91.5
建設改良費等企業債	1,237,181,008	90.7
その他の企業債	10,415,209	0.8
流動負債	13,069,336	1.0
(1) 企業債	6,092,226	0.5
建設改良費等企業債	6,092,226	0.5
その他の企業債	0	0.0
(2) 未払金	6,977,110	0.5
繰延収益	116,373,577	8.5
(1) 長期前受金	128,056,155	9.4
(2) 収益化累計額	△ 11,682,578	△ 0.9
負債合計	1,377,039,130	101.0
資本金	0	0.0
資本金	0	0.0
剰余金	△ 13,047,082	△ 1.0
(1) 資本剰余金	192,000	0.0
(2) 利益剰余金	△ 13,239,082	△ 1.0
当年度末処理欠損金	13,239,082	1.0
資本合計	△ 13,047,082	△ 1.0
負債資本合計	1,363,992,048	100.0

(注)決算額には、消費税及び地方消費税を含まない。

下水道事業会計

1. 事業の実績

(1) 業務概括

本市の下水道事業は平成4年度から建設事業に着手し、計画的に施設構築を実施し、着実に事業展開を進めてきた。

令和2年度から地方公営企業法適用事業に移行し、中長期的な経営の基本計画である「うきは市下水道事業経営戦略」を策定し、将来的な経営ビジョンを持ち、事業の公益性を確保しつつ、健全かつ安定的な下水道事業を推進している。

本年度の主な工事として、国道210号舗装改修に伴う人孔蓋調整工事、吉井浄化センター、浮羽浄化センターの建設工事を実施した。

業務実績等は、次表のとおりである。

業務量

区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減	比率(%)
行政区域内人口 (人) A	28,359	27,988	△ 371	98.7
処理区域内人口 (人) B	27,437	27,143	△ 294	98.9
水洗化人口 (人) C	23,259	23,012	△ 247	98.9
普及率 (%) B/A	96.75	96.98	0.23	100.2
水洗化率 (%) C/B	84.77	84.78	0.01	100.0
管渠総延長 m	271,000	271,000	0	100.0
職員数 (人)	7	6	△ 1	85.7
年間有収水量 m ³	2,864,989	2,832,719	△ 32,270	98.9

【汚水処理状況】

処理区域内人口は27,143人、そのうち水洗化人口は23,012人で水洗化率は84.78%となった。年間有収水量は、2,832,719 m³であった。

事業収入

(単位：円・税抜)

区 分	金 額		前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	増減	比率(%)
営業収益	441,462,751	375,084,083	△ 66,378,668	85.0
うち、下水道使用料	440,786,058	374,601,283	△ 66,184,775	85.0
営業外収益	984,054,966	998,147,707	14,092,741	101.4
特別利益	33,200	287,571	254,371	866.2
合 計	1,425,550,917	1,373,519,361	△ 52,031,556	96.4

事業費用

(単位：円・税抜)

区 分	金 額		前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	増減	比率(%)
営業費用	1,072,151,978	1,050,133,747	△ 22,018,231	97.9
うち、減価償却費	740,601,775	709,043,978	△ 31,557,797	95.7
営業外費用	168,843,704	163,926,645	△ 4,917,059	97.1
特別損失	479,968	43,000	△ 436,968	9.0
合 計	1,241,475,650	1,214,103,392	△ 27,372,258	97.8

【財政状況】

財政状況としては、総収益 13 億 7,352 万円に対し、総費用が 12 億 1,410 万円となり、純利益 1 億 5,942 万円を計上した。

また、資本的収支では、収入 4 億 330 万円に対し、支出 7 億 6,199 万円となっており、資本的収入が資本的支出に不足する額 3 億 5,869 万円については、減債積立金 825 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 592 万円、*当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,452 万円を補てんした。

*当年度分損益勘定留保資金

当年度収益的収支における、減価償却費や資産減耗費などの現金支出を必要としない費用の計上により留保される資金。ここでは損益計算書中「長期前受金戻入」額の一部を充てた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,385,217	1,410,981	25,764	101.9
営業収益	405,409	412,544	7,135	101.8
営業外収益	979,808	998,121	18,313	101.9
特別利益	0	316	316	

(備考) 決算額には、仮受消費税 37,517 千円を含む。

営業収益の内訳は、「下水道使用料」及び「その他営業収益」が主なものである。営業外収益には、「他会計補助金」、「長期前受金戻入^(注)」及び「雑収益」となっている。特別利益の内訳は、「過年度損益修正益」となっている。

(注) 長期前受金戻入：償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について負債に計上した長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したもの

イ 収益的支出の予算執行状況

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,335,400	1,245,537	32,816	57,047	93.3
営業費用	1,167,046	1,080,848	32,816	53,382	92.6
営業外費用	165,279	164,645	0	634	99.6
特別損失	630	44	0	586	7.0
予備費	2,445	0	0	2,445	0

(備考) 決算額には、仮払消費税 30,715 千円を含む。

営業費用は、「処理場費」や、「減価償却費」が主なものである。また、営業外費用は、「支払利息及び企業債取扱諸費」が主なものである。特別損失は、「過年度損益修正損」である。

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入の予算執行状況

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	716,474	403,299	△ 313,175	56.3
企業債	248,900	71,700	△ 177,200	28.8
他会計出資金	230,000	230,000	0	100.0
補助金等	228,621	93,974	△ 134,647	41.1
負担金等	8,953	7,625	△ 1,328	85.2

資本的収入は、「企業債」、「他会計出資金」、「補助金等」及び「負担金等」である。なお、「企業債」は資本的支出の「建設改良費」に充てられている。

イ 資本的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)			
区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,101,633	761,992	284,291	55,350	69.2
建設改良費	496,442	167,903	284,291	44,248	33.8
企業債償還金	594,091	594,089	0	2	100.0
予備費	11,100	0	0	11,100	0

(備考) 決算額には、仮払消費税 13,860 千円を含む。

資本的支出は、「企業債償還金」及び「建設改良費」が主なものである。

ウ 資本的支出の不足額

資本的支出額における不足額は、以下のとおりとなる。(補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」を参照)

資本的収入額		資本的支出額		資本的収支不足額
403,299 千円	－	761,992 千円	=	△358,693 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん財源等の額

(単位:千円)

区 分	補てん額
減債積立金	8,255
消費税及び地方消費税資本的収支調整額〔当年度分〕	5,921
損益勘定留保資金〔当年度分〕	344,517
計	358,693

3. 経営成績（損益計算書）について

（1）経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	
	金額／比率	構成比
総収益	1,373,519	100.0
総費用	1,214,103	100.0
（経常損益）		
経常収益	1,373,231	100.0
営業収益	375,084	27.3
営業外収益	998,147	72.7
経常費用	1,214,060	100.0
営業費用	1,050,134	86.5
営業外費用	163,926	13.5
（特別損益）		
特別利益	288	0.0
特別損失	43	0.0
当年度純利益	159,416	—
前年度繰越欠損金	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	195,981	—
当年度未処分利益剰余金	355,397	—

(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

① 営業収益

総収益に対する割合は営業収益が 27.3%であった。

営業収益の主なものは「下水道使用料」である。前年度に比べ 6,618 万円減少した。物価高騰により使用料減免（2 か月/令和 4 年 11 月、12 月支払い）をしたことによるものである。

② 営業費用

営業費用の総費用に対する割合は 86.5%であった。

(ア) 管きよ費（決算額 1,229 万 9 千円）

管路の維持管理のための経費であり、総費用に対する割合は 1.0%である。

(イ) マンホールポンプ費（決算額 1,103 万 9 千円）

マンホールポンプ（機械電気設備）の維持管理及び処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は 0.9%である。

(ウ) 処理場費（決算額 2 億 4,027 万 3 千円）

浄化センターの維持管理及び汚水処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は 19.8%である。

(エ) 浄化槽費（決算額 3,009 万円）

浄化槽の設置等にかかる経費であり、総費用に対する割合は 2.5%である。

(オ) 総係費（決算額 4,697 万 3 千円）

事業運営のための間接経費であり、総費用に対する割合は 3.9%である。

(カ) 減価償却費（決算額 7 億 904 万 4 千円）

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 58.4%である。

(キ) 資産減耗費 (決算額 41 万 7 千円)

資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は 0.0%である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益の総収益に対する割合は 72.7%であった。主なものは「他会計補助金」6 億 3,031 万 1 千円で、総収益に対する割合は 45.9%であった。

次に「長期前受金戻入」3 億 6,497 万 5 千円で、総収益に対する割合は 26.6%であった。

② 営業外費用

営業外費用の総費用に対する割合は 13.5%であった。主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」の「企業債利息」1 億 5,509 万円で、総費用に対する割合は 12.8%であった。次に「雑支出」883 万 6 千円で、総費用に対する割合は 0.7%であった。

(3) 特別利益及び特別損失

ア 特別利益

「特別利益」の総収益に対する割合は 0.0%で、「過年度損益修正益」であった。

イ 特別損失

「特別損失」の主なものは「過年度損益修正損」4 万 3 千円で総費用に対する割合は 0.0%であった。

4. 財政状態（貸借対照表）について

（1）財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	
	金額	構成比
資 産	21,545,641	100.0
固定資産	21,060,446	97.7
流動資産	485,195	2.3
資産合計	21,545,641	100.0
負 債	18,952,494	88.0
固定負債	7,684,362	35.7
流動負債	690,532	3.2
繰延収益	10,577,600	49.1
資 本	2,593,147	12.0
資本金	1,841,531	8.5
剰余金	751,616	3.5
負債資本合計	21,545,641	100.0

（2）資 産

ア 固定資産

固定資産の内訳は、「有形固定資産」210億6,013万7千円と「無形固定資産」30万9千円となっている。主なものとして、「有形固定資産」の「構築物」191億912万5千円、「建物」7億9,846万7千円及び「機械及び装置」5億9,198万5千円である。固定資産に対する割合は、この3件で97.3%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の内訳は、「現金預金」4億4,631万5千円、「未収金(貸倒引当金)」3,188万円、「前払金」700万円となっている。流動資産に対する割合は「現金預金」が92.0%を占めている。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は、「企業債」76億8,436万2千円となっている。主なものは、「建設改良費等企業債」76億5,062万4千円で、固定負債に対する割合は99.6%を占めている。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、「企業債」6億434万6千円、「未払金」8,261万4千円及び「引当金」357万2千円となっている。主なものは、「建設改良費等企業債」6億434万6千円で、流動負債に対する割合は87.5%を占めている。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。繰延収益の内訳は、「長期前受金」117億943万9千円となっている。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は18億4,153万1千円となっている。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や徐却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。今年度は、2億3,809万8千円となっている。

② 利益剰余金

本年度末、「未処分利益剰余金」に、「当年度純利益」が加算されている。

5. キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	159,415,969
減価償却費	709,043,978
固定資産除却費	416,764
引当金の増加額	△ 204,000
貸倒引当金の増加額	966,443
長期前受金戻入額	△ 364,975,422
受取利息及び配当金	0
支払利息	155,090,618
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,861,019
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 7,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,963,385
特別損失の調整額	31,800
小計	632,961,746
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 155,090,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,871,128
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 140,899,421
固定資産の取得による4条賞与引当金計上	△ 1,326,000
固定資産取得による前払金の支出	△ 2,090,910
固定資産取得による未払金計上	△ 9,726,588
補助金等による収入	101,709,400
国庫補助金等の圧縮記帳の調整額	△ 7,832,716
国庫補助金等の返還による支出	△ 110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,276,235
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	71,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 588,741,946
その他企業債の償還による支出	△ 5,347,183
他会計からの出資による収入	230,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,389,129
資金の増加額	125,205,764
資金期首残高	321,109,109
資金期末残高	446,314,873

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分におけるキャッシュ・フロー（CF）で表される。

6. 審査結果の意見・講評

令和4年度下水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。会計処理については、例月現金出納検査において確認し、適正に処理がされている。事業報告書の事業実績等の項目では、前年度との比較もなされている。

(1) 事業概要

下水道事業は、計画的な下水道施設の整備を行うとともに、施設の老朽化対策を進めている。本年度は、国道210号舗装改修に伴う入孔蓋調整工事、浮羽浄化センターの建設工事等を実施している。

(2) 経営成績及び財政状態

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益は1億5,941万6千円となった。資本的収支については、不足額を主に「損益勘定留保資金」「消費税及び地方消費税収支調整額」で補てんしている状況であり、厳しい財政運営が続いている。企業債については、本年度末の未償還残高は減少したが、今後も将来の償還を見据えながら、財政の健全化を図っていくことが求められる。

(3) 意見・講評

本年度の下水道使用料は3億7,460万1千円で昨年度より減額となった。理由としては物価高騰による使用料減免（2か月/11月・12月支払分）の影響によるものである。

今後も施設、設備の老朽化に伴う更新費用等の増大が見込まれ、事業運営は一層の厳しさを増すと見込まれる。

今後の事業運営に当たっては、国・県等の下水道整備に対する動向や、事業を取り巻く環境の変化等を注視しながら、将来の収支状況を見据えた、長期の視点に立った持続可能な事業経営に努力されたい。

損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和4年度	
	決算額	構成比率
下水道事業収益	1,373,519,361	100.0
◎ 経常収益	1,373,231,790	100.0
○ 営業収益	375,084,083	27.3
下水道使用料	374,601,283	27.3
その他の営業収益	482,800	0.0
○ 営業外収益	998,147,707	72.7
受取利息及び配当金	0	—
他会計補助金	630,311,000	45.9
長期前受金戻入	364,975,422	26.6
資本費繰入収益	0	—
引当金戻入	0	—
雑収益	2,861,285	0.2
○ 特別利益	287,571	0.0
過年度損益修正益	287,571	0.0
その他特別利益	0	—
下水道事業費用	1,214,103,392	100.0
◎ 経常費用	1,214,060,392	100.0
○ 営業費用	1,050,133,747	86.5
管きよ費	12,299,000	1.0
マンホールポンプ場費	11,038,554	0.9
処理場費	240,272,563	19.8
浄化槽費	30,089,888	2.5
総係費	46,973,000	3.9
減価償却費	709,043,978	58.4
資産減耗費	416,764	0.0
その他営業費用	0	—
○ 営業外費用	163,926,645	13.5
支払利息及び企業債取扱諸	155,090,618	12.8
雑支出	8,836,027	0.7
○ 特別損失	43,000	0.0
過年度損益修正損	43,000	0.0
その他特別損失	0	—
当年度純利益	159,415,969	—
前年度繰越欠損金	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	195,981,460	—
当年度未処分利益剰余金	355,397,429	—

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

貸借対照表

借方

(単位:円・%)

科目	令和4年度	
	決算額	構成比率
固定資産	21,060,446,138	97.7
(1) 有形固定資産	21,060,136,711	97.7
土地	433,804,384	2.0
建物	798,467,351	3.7
構築物	19,109,125,493	88.7
機械及び装置	591,985,141	2.7
車両及び運搬具	41,439	0.0
その他有形固定資産	2,334,720	0.0
建設仮勘定	124,378,183	0.6
(2) 無形固定資産	309,427	0.0
電話加入権	309,427	0.0
流動資産	485,195,451	2.3
(1) 現金預金	446,314,873	2.1
(2) 未収金	31,880,578	0.1
(3) 前払金	7,000,000	0.1
資産合計	21,545,641,589	100.0

貸方

(単位:円・%)

科目	令和4年度	
	決算額	構成比率
固定負債	7,684,362,051	35.7
(1) 企業債	7,684,362,051	35.7
建設改良費等企業債	7,650,623,843	35.5
その他の企業債	33,738,208	0.2
流動負債	690,531,862	3.2
(1) 企業債	604,346,195	2.8
建設改良費等企業債	604,346,195	2.8
その他の企業債	0	0.0
(2) 未払金	82,613,667	0.4
(3) 引当金	3,572,000	0.0
賞与引当金	2,938,000	0.0
法定福利引当金	634,000	0.0
繰延収益	10,577,600,232	49.1
(1) 長期前受金	11,709,438,618	54.3
(2) 収益化累計額	△ 1,131,838,386	△ 5.2
負債合計	18,952,494,145	88.0
資本金	1,841,531,361	8.5
(1) 資本金	1,841,531,361	8.5
剰余金	751,616,083	3.5
(1) 資本剰余金	238,098,227	1.1
(2) 利益剰余金	513,517,856	2.4
減債積立金	158,120,427	0.7
当年度未処分利益剰余金	355,397,429	1.7
資本合計	2,593,147,444	12.0
負債資本合計	21,545,641,589	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含まない。